

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	55,871,046	57,363,647	実質収支比率	4.1	5.0																																																																								
市町村名	鎌倉市		地方交付税種地	1-5	財源超過	○	歳出総額	54,272,988	55,473,335	経常収支比率	97.6	95.9	(99.0)	(98.6)																																																																						
					首都	○	歳入歳出差引	1,598,058	1,890,312	(※1)																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	184,979	167,276	標準財政規模	34,069,347	34,776,781																																																																								
					中部	×	実質収支	1,413,079	1,723,036	財政力指数	1.04	1.11																																																																								
人口	22年国調(人)	174,314	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-309,957	1,124,457	公債費負担比率	11.8	11.7																																																																								
	17年国調(人)	171,158			過疎	×	積立金	300,545	755,930	健全化判断比率																																																																										
	増減率(%)	1.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	177,895	第1次	22年国調	505	17年国調	585	低開発	×	積立金取崩し額	1,288,533	100,831	連結実質赤字比率	-	-																																																																					
	うち日本人(人)	176,717		0.7	0.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,297,945	1,779,556	実質公債費比率	-0.1	0.4																																																																							
	24.03.31(人)	177,224	第2次	12,284	14,698	基準財政収入額	25,361,087	25,596,058	資金不足比率(※4)																																																																											
	うち日本人(人)	177,224		17.6	19.0	基準財政需要額	25,033,724	24,465,759																																																																												
	増減率(%)	0.4	第3次	56,932	60,612	標準税収入額等	33,574,837	33,792,150	経常経費充当一般財源等	33,661,634	33,886,236																																																																									
	うち日本人(%)	-0.3		81.7	78.3	歳入一般財源等	41,380,282	41,980,201																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	39.60																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,402																																																																																			
世帯数(世帯)	72,463																																																																																			
職員の状況																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,007,972	45,213,497																																																																									
	市区町村長	1	8,649		一般職員	1,267	3,975,846	3,138	うち公的資金	34,086,071	35,781,231																																																																									
	副市区町村長	2	7,570		うち消防職員	234	702,000	3,000	債務負担行為額(支出予定額)	11,453,282	13,148,865																																																																									
	教育長	1	6,659		うち技能労務職員	199	666,849	3,351	収益事業収入	-	-																																																																									
	議会議長	1	5,558		教育公務員	11	41,668	3,788	土地開発基金現在高	100,018	100,019																																																																									
	議会副議長	1	4,992		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,418,589	4,406,577																																																																									
	議会議員	24	4,598		合計	1,278	4,017,514	3,144	積立金現在高	-	-																																																																									
						ラスバイレス指数(※6)	104.7	(96.7)		減債基金	-	-																																																																								
										その他特定目的基金	2,805,150	3,661,059																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(8) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(10) 鎌倉市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 大船駅東口市街地再開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(11) (財) 鎌倉市公園協会</td> </tr> <tr> <td>(3) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) (財) 鎌倉風致保存会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 鎌倉エフエム放送(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) (財) 鎌倉市芸術文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) (財) 氏家浮世絵コレクション</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 公益財団法人かながわ海岸美化財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 公益財団法人かながわ健康財団</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(8) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10) 鎌倉市土地開発公社	(2) 大船駅東口市街地再開発事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計			(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(11) (財) 鎌倉市公園協会	(3) 公共用地先行取得事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) (財) 鎌倉風致保存会							(13) 鎌倉エフエム放送(株)							(14) (財) 鎌倉市芸術文化振興財団							(15) (財) 氏家浮世絵コレクション							(16) 公益財団法人かながわ海岸美化財団						
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																														
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(8) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10) 鎌倉市土地開発公社																																																																														
(2) 大船駅東口市街地再開発事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計			(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(11) (財) 鎌倉市公園協会																																																																														
(3) 公共用地先行取得事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) (財) 鎌倉風致保存会																																																																														
						(13) 鎌倉エフエム放送(株)																																																																														
						(14) (財) 鎌倉市芸術文化振興財団																																																																														
						(15) (財) 氏家浮世絵コレクション																																																																														
						(16) 公益財団法人かながわ海岸美化財団																																																																														
						(17) 公益財団法人かながわ健康財団																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	34,533,287	61.8	31,262,923	92.0	普通税	31,262,923	90.5	118,255	
地方譲与税	328,827	0.6	328,827	1.0	法定普通税	31,262,923	90.5	118,255	
利子割交付金	84,196	0.2	84,196	0.2	市町村民税	17,413,444	50.4	118,255	
配当割交付金	95,015	0.2	95,015	0.3	個人均等割	236,709	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	26,298	0.0	26,298	0.1	所得割	15,439,411	44.7	-	
地方消費税交付金	1,611,813	2.9	1,611,813	4.7	法人均等割	472,379	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	25,160	0.0	25,160	0.1	法人税割	1,264,945	3.7	118,255	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,927,742	37.4	-	
自動車取得税交付金	189,790	0.3	189,790	0.6	うち純固定資産税	12,904,221	37.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,383	0.3	-	
地方特例交付金	118,576	0.2	118,576	0.3	市町村たばこ税	819,354	2.4	-	
地方交付税	122,077	0.2	-	-	釧産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	122,027	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	50	0.0	-	-	目的税	3,270,364	9.5	-	
(一般財源計)	37,135,039	66.5	33,742,598	99.3	法定目的税	3,270,364	9.5	-	
交通安全対策特別交付金	26,141	0.0	26,141	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	412,277	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	724,013	1.3	209,884	0.6	都市計画税	3,270,364	9.5	-	
手数料	403,012	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,608,775	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,092,686	5.5	-	-	合計	34,533,287	100.0	118,255	
財産収入	81,164	0.1	11,375	0.0					
寄附金	22,286	0.0	-	-					
繰入金	2,210,727	4.0	-	-					
繰越金	1,890,312	3.4	-	-					
諸収入	2,166,014	3.9	1,291	0.0					
地方債	2,098,600	3.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	490,000	0.9	-	-					
歳入合計	55,871,046	100.0	33,991,289	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.6	93.6	98.4	93.0
(%)	年	98.7	93.3	98.4	92.5
		98.5	93.8	98.3	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,625,694	実質収支	381,445
下水道	2,305,500	再差引収支	-69,717
上水道	-	加入世帯数(世帯)	29,911
工業用水道	-	被保険者数(人)	49,196
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	1,605,198	1人当り	72
その他	3,714,996	保険税(料)収入額	252
		国庫支出金	72
		保険給付費	252

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	454,707	0.8	-	454,707	
総務費	6,398,002	11.8	102,379	5,424,671	
民生費	19,168,285	35.3	510,901	11,212,581	
衛生費	5,099,528	9.4	273,056	4,591,026	
労働費	133,375	0.2	-	76,100	
農林水産業費	576,314	1.1	479,874	105,231	
商工費	795,781	1.5	7,550	282,431	
土木費	8,179,573	15.1	1,977,159	5,419,860	
消防費	2,503,514	4.6	127,888	2,377,013	
教育費	5,944,389	11.0	1,668,670	4,974,755	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	5,019,520	9.2	-	4,863,849	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	54,272,988	100.0	5,147,477	39,782,224	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	29,076,974	53.6	21,396,723	20,915,665	60.7
人件費	13,585,570	25.0	12,768,848	12,429,092	36.0
うち職員給	8,921,182	16.4	8,921,182	-	-
扶助費	10,471,884	19.3	3,764,026	3,622,724	10.5
公債費	5,019,520	9.2	4,863,849	4,863,849	14.1
元利償還金	5,018,971	9.2	4,863,300	4,863,300	14.1
内 うち元金	4,304,125	7.9	4,148,454	4,148,454	12.0
うち利子	714,846	1.3	714,846	714,846	2.1
一時借入金利子	549	0.0	549	549	0.0
その他の経費	20,048,537	36.9	16,811,975	12,745,969	37.0
物件費	8,472,097	15.6	7,326,643	6,819,763	19.8
維持補修費	318,526	0.6	310,604	307,843	0.9
補助費等	1,788,554	3.3	1,658,489	1,301,239	3.8
うち一部事務組合負担金	7,223	0.0	7,223	7,223	0.0
繰出金	7,625,694	14.1	7,214,782	4,315,124	12.5
積立金	312,823	0.6	299,457	-	-
投資・出資金・貸付金	1,530,843	2.8	2,000	2,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,147,477	9.5	1,573,526	-	-
うち人件費	177,106	0.3	177,106	-	-
普通建設事業費	5,147,477	9.5	1,573,526	-	-
うち補助	2,182,085	4.0	118,719	-	-
うち単独	2,917,413	5.4	1,406,828	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,272,988	100.0	39,782,224	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 大船駅東口市街地再開発事業特別会計, 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 鎌倉市土地開発公社, 鎌倉市公園協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

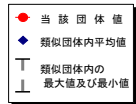
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt service and future liability ratios. Includes columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	177,895人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	176,717人 (H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	39.60km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.1%
歳入総額	55,871,046千円	将来負担比率	35.1%
歳出総額	54,272,988千円	市町村類型	H20 IV-3 H21 IV-3 H22 IV-3
実質収支	1,413,079千円	(年度毎)	H23 IV-3 H24 IV-3
標準財政規模	34,069,347千円		
地方債現在高	43,007,972千円		

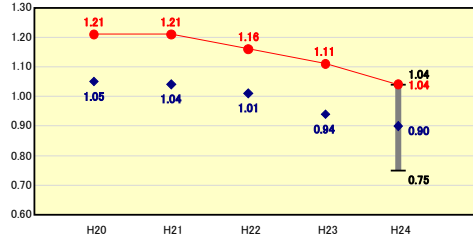


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [1.04]

類似団体内順位 1/2 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

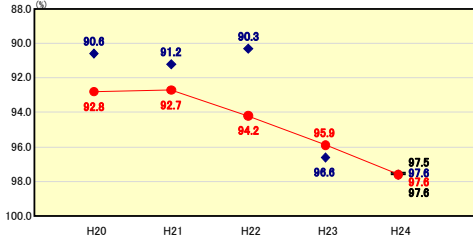


**財政力指数の分析欄**  
 基準財政収入額では、景気が緩やかに持ち直しているため、市民税所得割及び法人税割が増額しているが、基準財政需要額は、社会福祉費や保健衛生費などが増額しており、臨時財政対策債振替相当額が大幅に減額している。  
 景気は緩やかに回復しているものの、税収をはじめとした歳入の確保が困難な状況が続くことは避けられず、また、高齢化による福祉的経費の更なる増大が予想される中、今後とも、市税の伸縮に応じた弾力的な財政運営に努めていきたい。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.6%]

類似団体内順位 2/2 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

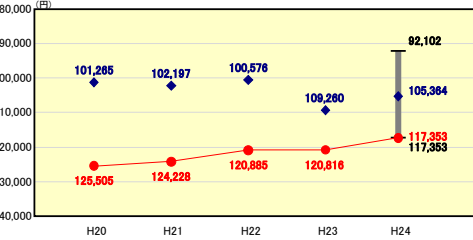


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率悪化の主な原因は、臨時財政対策債発行額の減や扶助費の増によるものである。  
 平成24年度から2箇年の人件費暫定削減を実施しているが、平成25年度までに臨時財政対策債(人口基礎方式)の発行可能額が皆減していくことや右肩上がりの扶助費の傾向が継続することが予想されることから、それに比例して経常一般財源等が減額していくことが考えられるため、今後も判断を許さない状況である。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,353円]

類似団体内順位 2/2 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,528

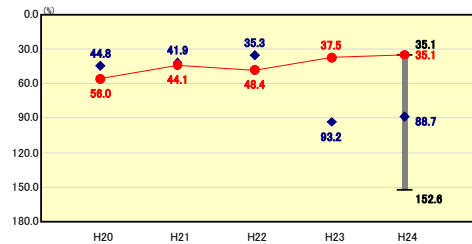


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員数が多いことが主な要因で人件費が高くなっているが、職員数適正化計画に基づく職員数の減少や、人事院勧告に伴う給与支給額の減などにより、前年度に引き続き人件費は減少し、ピークであった平成19年度決算と比較すると、減少傾向である。  
 起伏に富んだ地形的特性により消防署所が多いことなどから類似団体並みまで押し下げることは困難であるが、財政の硬直化を避けるため、「行政経営戦略プラン」に掲げる民間委託の推進等によりコスト削減を目指していく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [35.1%]

類似団体内順位 1/2 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

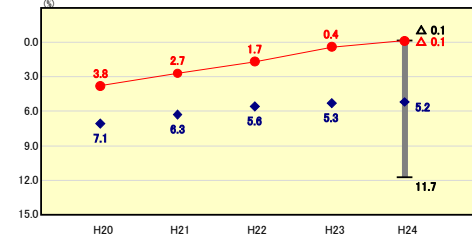


**将来負担比率の分析欄**  
 平成24年度は地方債現在高・債務負担行為に基づく支出予定額・退職手当負担見込額で減額したため、将来負担比率が2.4%改善した。  
 類似団体平均と比較すると53.6ポイント下回っているが、今後も後年度への負担がかかる事業については慎重を期すとともに、新たな職員数適正化計画の策定を進めることにより、さらなる財政の健全化を図りたい。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [△0.1%]

類似団体内順位 1/2 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

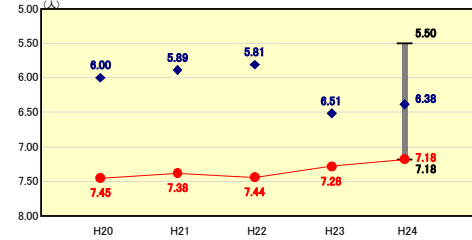


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度から継続して類似団体平均を大幅に下回っている。  
 平成24年度は、高金利地方債の償還が進んだことにより元利償還金の額が減額したことや標準税収入額等がほぼ横ばいであったことなどから下落した。今後も引き続き後年度負担を考慮した事業執行及び起債管理を行い、適正な水準の維持に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.18人]

類似団体内順位 2/2 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

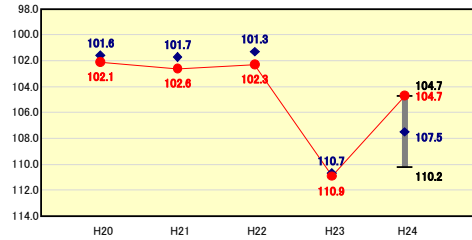


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口1000人当たりに対する職員数が全国平均や神奈川県平均と比較して多い要因としては、市全体が複雑な地形であるために消防署の数が多いことやごみ収集の委託化が途上にあることなどが挙げられる。職員の数については、これまでに平成11年度を期とする第1次職員数適正化計画により平成16年度までに228人(12.7%)を削減し、平成17年度を期とする第2次職員数適正化計画により平成22年度までに146人(9.2%)を削減している。現在は、平成24年度を期とする第3次職員数適正化計画を策定し、平成23年4月1日の職員数を、平成27年4月1日までに103人削減する取組みを進めている一方で、平成27年以降の職員数適正化計画についても検討を進めている。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.7]

類似団体内順位 1/2 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成24年8月から本市において実施している平均7.7%の給与の暫定削減措置の影響で、指数は前年度と比較して6.2減の104.7となり、類似団体平均を2.8下回ることとなった。  
 国の給与減額措置がなかったとした場合は指数は96.7となり、採用や退職などの職員構成の変動等による増加分を含めても、前年度と比較して5.7の減となっている。  
 次年度については、臨時特例法による国家公務員の給与減額支給措置が終了するため引き続き指数は減少するものと見込まれるが、今後も給料表の構造や昇任・昇格制度、諸手当の見直し等を通じて給与の適正化を図っていく。

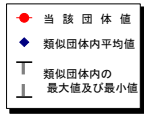
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県鎌倉市

## 経常収支比率の分析

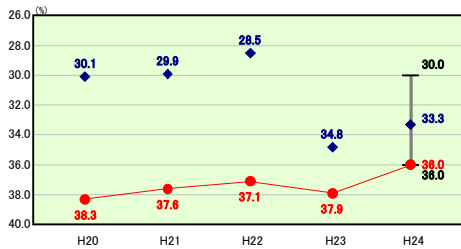
人口	177,895 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	176,717 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	39.60 km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	-0.1 %
歳入総額	55,871,046 千円	将来負担比率	35.1 %
歳出総額	54,272,988 千円	市町村類型	H20 IV-3 H21 IV-3 H22 IV-3
実質収支	1,413,079 千円	(年度毎)	H23 IV-3 H24 IV-3
標準財政規模	34,069,347 千円		
地方債現在高	43,007,972 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

### 人件費

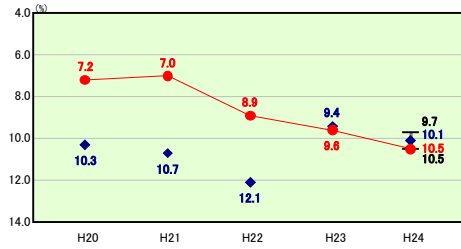
類似団体内順位 2/2 全国平均 24.8 神奈川県平均 25.7



**人件費の分析欄**  
 人件費については、平成23年度の勤奨退職者数の増加に伴う悪化を除いて、近年、職員数の減少、人事院勧告に伴う給与支給額の減及び退職手当支給額の減などにより、継続して減額傾向にあり、平成24年度についても、前年度より1.9ポイント改善した。本市においては平成24年8月から2年間、平均7.7%の給与の暫定削減措置を実施しており、平成25年度も指数は減少すると見込まれる。

### 扶助費

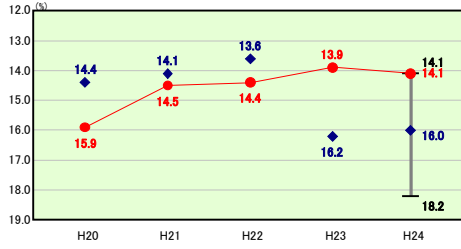
類似団体内順位 2/2 全国平均 11.2 神奈川県平均 15.5



**扶助費の分析欄**  
 扶助費は増加傾向にあるが、平成23年度は生活保護費が増額したこと等に伴い、0.9ポイント悪化した。

### 公債費

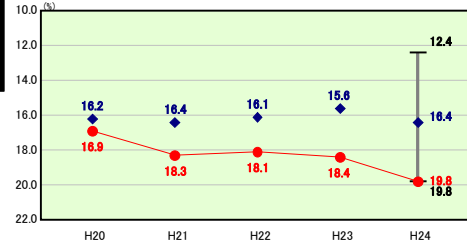
類似団体内順位 1/2 全国平均 18.8 神奈川県平均 18.0



**公債費の分析欄**  
 平成24年度は過去の高利債償還が進んだため公債費は減額しているが、母分の経常一般財源等が公債費の減額を上回る減額となったため、0.2ポイント悪化した。今後も継続して公債費の減額を図っていく。

### 物件費

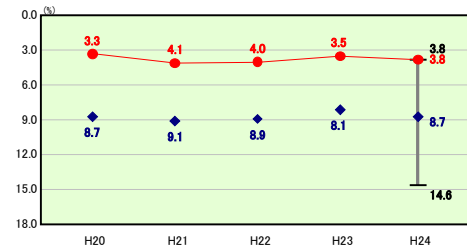
類似団体内順位 2/2 全国平均 13.3 神奈川県平均 14.7



**物件費の分析欄**  
 予防接種医薬材料費や税総合システム更新業務委託等の増額により、前年度より1.4ポイント悪化した。今後も職員数適正化計画による職員数の減に対応した資金の増などの要因により、微増傾向が継続するものと考えている。

### 補助費等

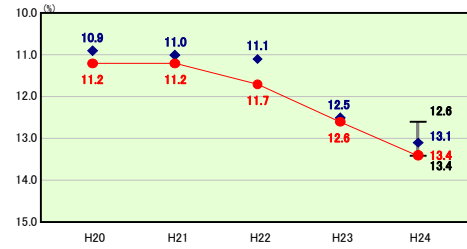
類似団体内順位 1/2 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9



**補助費等の分析欄**  
 補助費等は近年横ばい傾向にあるが、類似団体平均を大幅に下回っており、今後もこの傾向を継続するよう努める。

### その他

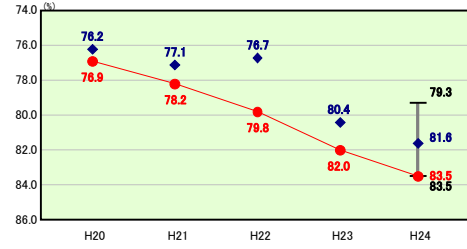
類似団体内順位 2/2 全国平均 12.5 神奈川県平均 10.7



**その他の分析欄**  
 国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰入金が増となったことにより前年度より悪化した。今後も、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰入金増加傾向にある。

### 公債費以外

類似団体内順位 2/2 全国平均 71.9 神奈川県平均 77.5



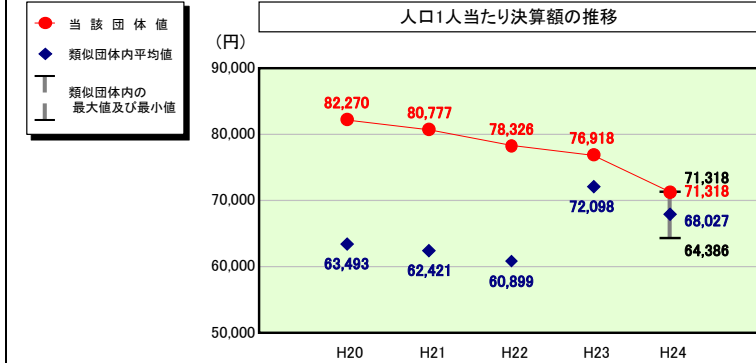
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率が95.9%から97.6%へ悪化したことにより、公債費以外が前年度より1.5ポイント増加した。今後は、公債費が減少傾向にあることと、臨時財政対策債(人口基礎方式)の発行可能額が減額することから、公債費以外が増加していく傾向にあると分析している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県鎌倉市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

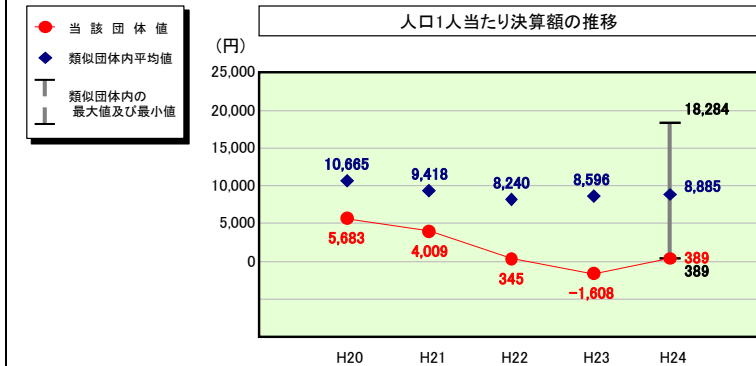
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,585,570	76,368	69,503	9.9
賃金(物件費)	159,782	898	2,040	▲56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	25	0	363	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	686	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	441,368	2,481	2,550	▲2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	177,106	996	816	22.1
▲退職金	▲1,676,823	▲9,426	▲7,930	18.9
合計	12,687,028	71,318	68,027	4.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.18	6.38	0.80
ラスパイレズ指数	104.7	107.5	▲2.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

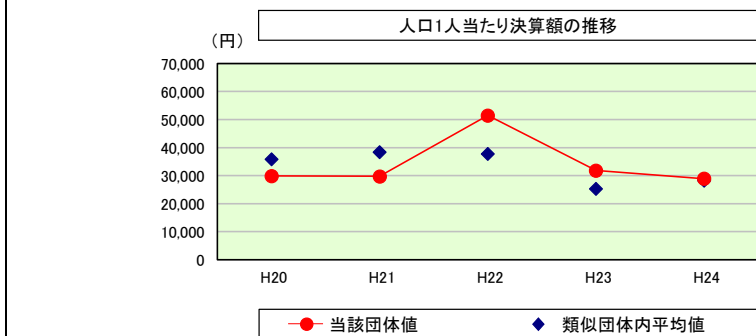


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,045,340	28,361	36,261	▲21.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	375	413	▲9.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,601,407	9,002	7,813	15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,256	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	266,889	1,500	3,180	▲52.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲2,986,723	▲16,789	▲18,924	▲11.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,924,359	▲22,060	▲22,119	▲0.3
合計	69,221	389	8,885	▲95.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

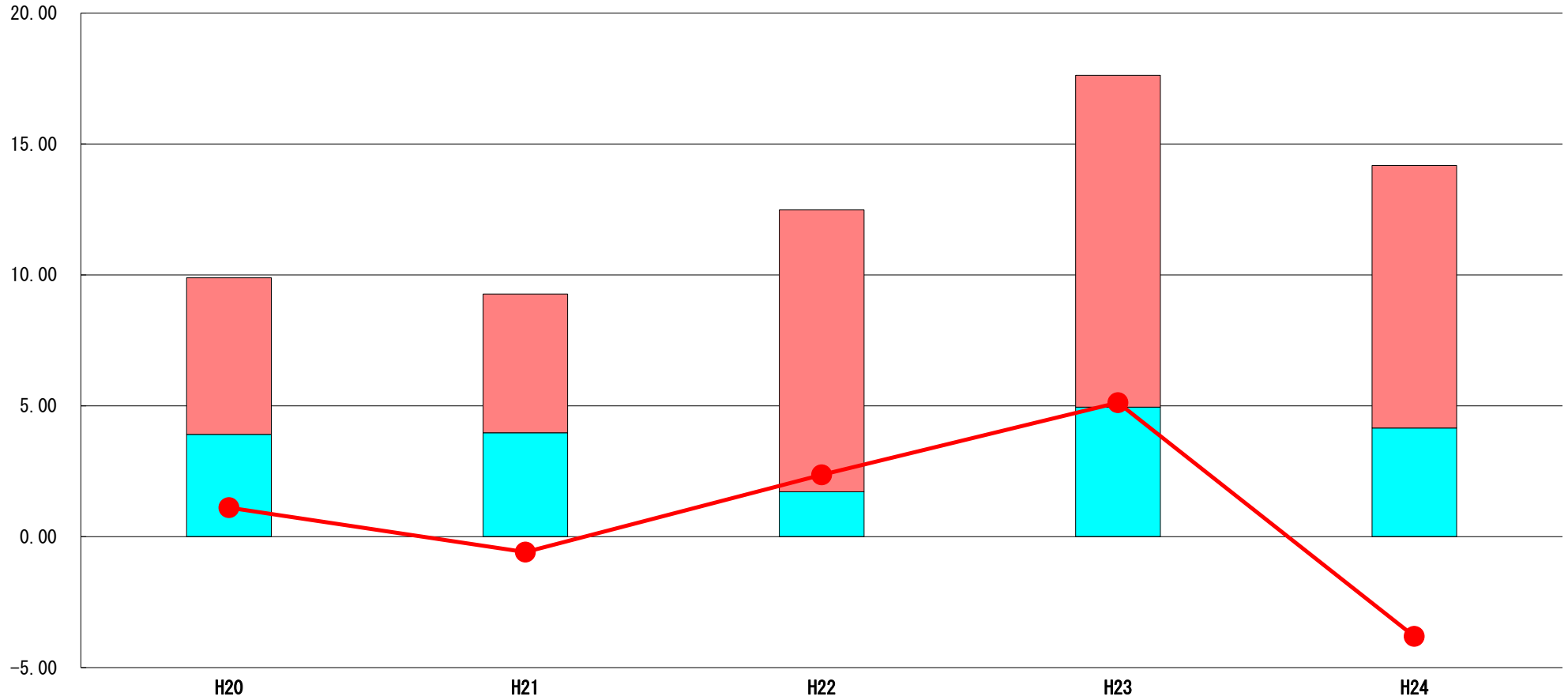
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,274,545	29,856	▲15.0	35,872	14.2	▲29.2
うち単独分	2,622,438	14,844	▲34.6	21,259	3.1	▲37.7
H21	5,272,009	29,758	▲0.3	38,349	6.9	▲7.2
うち単独分	1,807,323	10,202	▲31.3	22,585	6.2	▲37.5
H22	9,121,705	51,476	73.0	37,688	▲1.7	74.7
うち単独分	5,292,783	29,868	192.8	22,661	0.3	192.5
H23	5,642,674	31,839	▲38.1	25,248	▲33.0	▲5.1
うち単独分	2,955,103	16,674	▲44.2	10,630	▲53.1	8.9
H24	5,147,477	28,935	▲9.1	28,126	11.4	▲20.5
うち単独分	2,917,413	16,400	▲1.6	14,734	38.6	▲40.2
過去5年間平均	6,091,682	34,373	2.1	33,057	▲0.4	2.5
うち単独分	3,119,012	17,598	16.2	18,374	▲1.0	17.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

神奈川県鎌倉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.98	5.30	10.76	12.67	10.03
 実質収支額		3.91	3.97	1.72	4.95	4.15
 実質単年度収支		1.11	▲ 0.59	2.36	5.12	▲ 3.81

## 分析欄

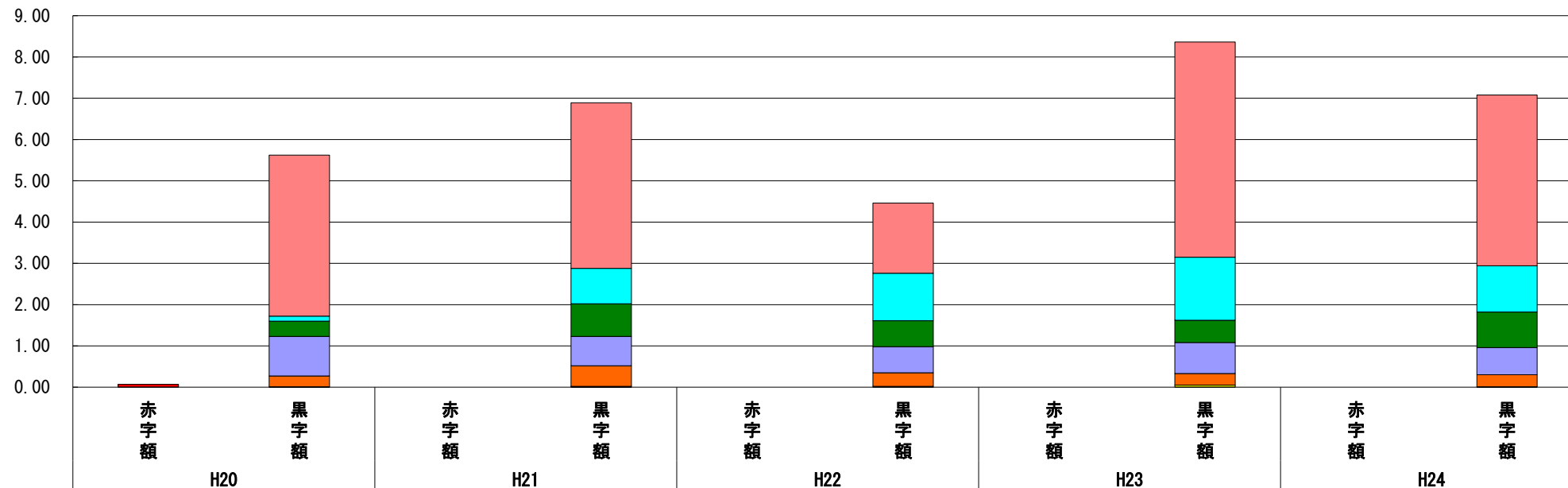
標準財政規模は約7億円の減額。  
 財政調整基金残高は約10億円の減額。  
 実質収支は約3億円の減額。  
 実質単年度収支は約30億円の減額であったため、  
 これらの指標は総じて悪化した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

神奈川県鎌倉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.90	4.01	1.70	5.21	4.14
国民健康保険事業特別会計		0.12	0.86	1.15	1.53	1.12
下水道事業特別会計		0.37	0.79	0.63	0.54	0.86
介護保険事業特別会計		0.96	0.71	0.63	0.75	0.66
後期高齢者医療事業特別会計		0.26	0.50	0.33	0.28	0.29
大船駅東口市街地再開発事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.05	0.01
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.07	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.00	-	-

### 分析欄

一般会計は平成22年度に東日本大震災の影響や普通建設補助事業で多額の事故繰越が発生したため実質収支が極端に悪化したところであるが、平成23年度はその状況が好転しており、平成24年度は大震災前の状況に戻ってきている。  
その他の会計についてはほぼ横ばい傾向である。

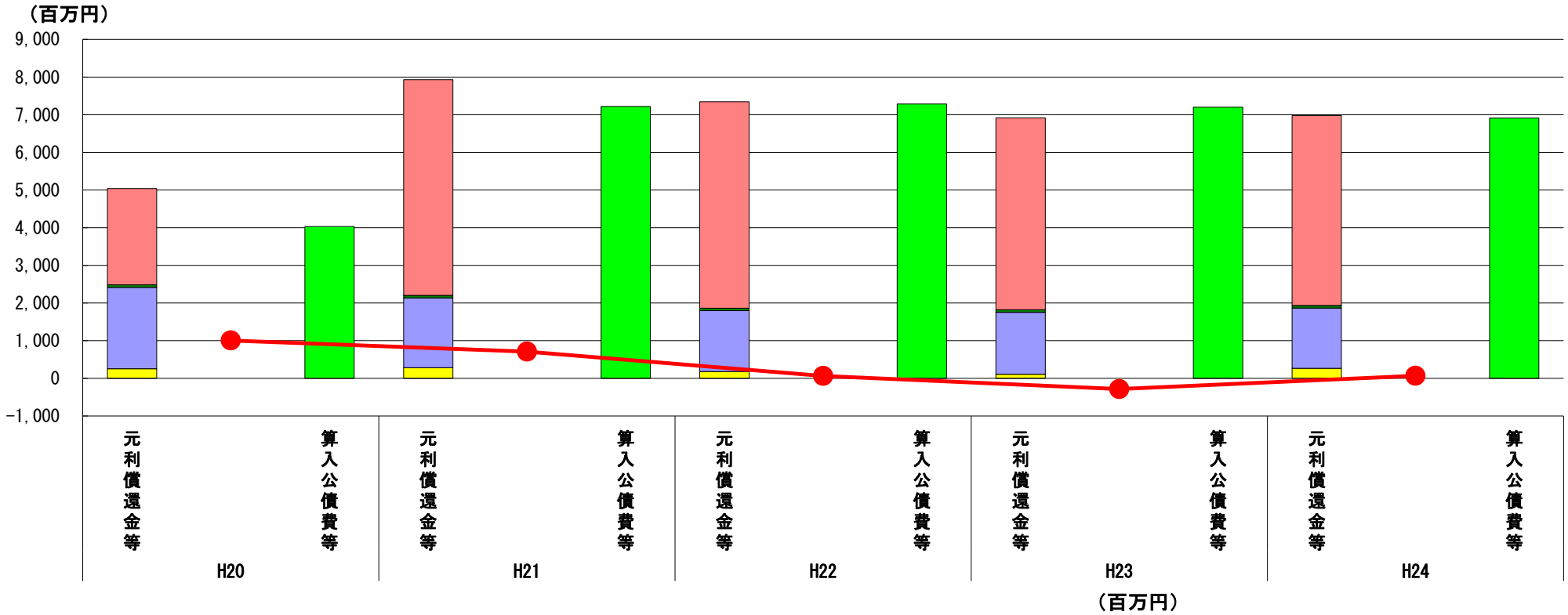
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県鎌倉市



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,555	5,729	5,483	5,093	5,045
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,159	1,854	1,614	1,645	1,601
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		256	281	183	108	267
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,033	7,220	7,285	7,197	6,912
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,004	711	62	▲ 284	68

**分析欄**

債務負担行為に基づく支出額は増額したものの、算入公債費等は減額しており、実質公債費比率の分子は平成23年度に比べて増額したが、3カ年平均では改善している。

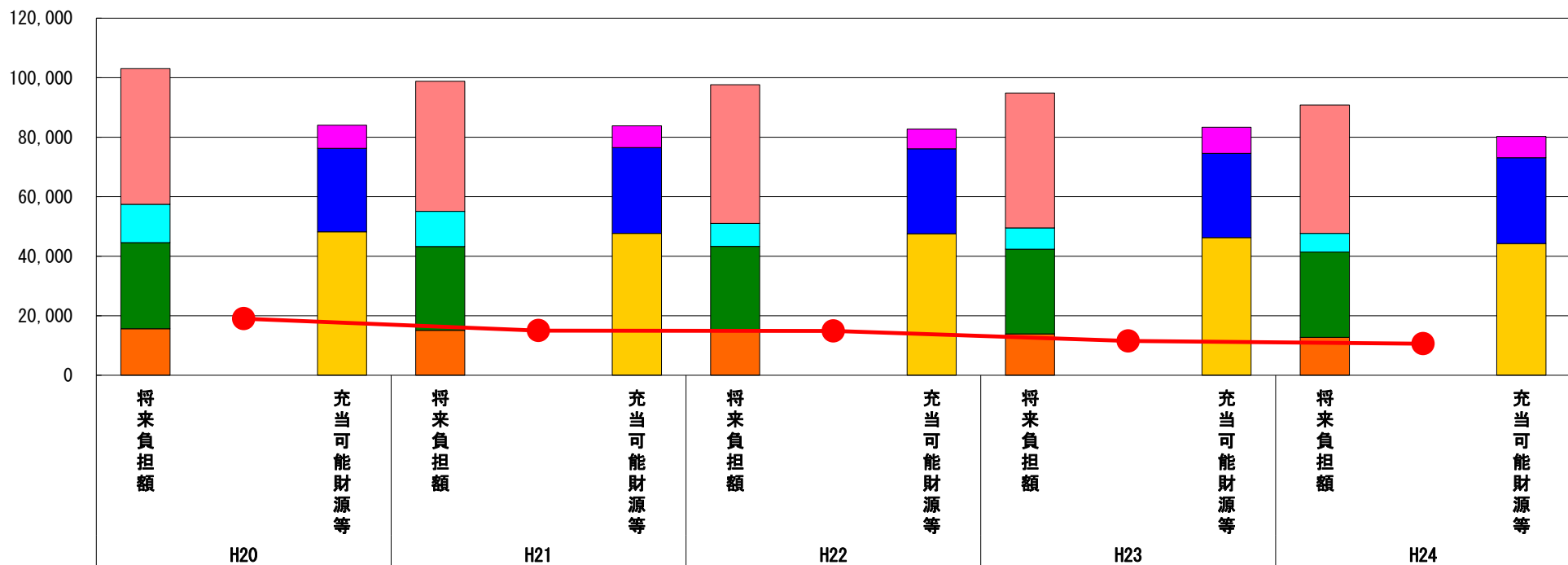
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。  
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県鎌倉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,591	43,733	46,618	45,368	43,139
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,894	11,841	7,705	7,113	6,252
	公営企業債等繰入見込額		28,958	28,151	28,697	28,488	28,728
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		15,608	15,092	14,620	13,900	12,712
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,805	7,275	6,648	8,795	7,152
	充当可能特定歳入		28,043	28,861	28,531	28,284	28,825
	基準財政需要額算入見込額		48,192	47,682	47,588	46,266	44,259
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,009	15,000	14,873	11,523	10,596

## 分析欄

将来負担額については、高利債の償還が進んでいることから一般会計等に係る地方債の現在高が減額となっており、土地開発公社健全化計画に沿った公共事業用地買収費を実施しているため、債務負担行為に基づく支出予定額も減額しており、また、鎌倉市第二次職員数適正化計画の進捗により退職手当負担見込額が減額しているため、約40.4億円の減額となっている。

充当可能財源等については、財政調整基金残高が減額したこと等により約31.1億円の増額となっている。

よって、将来負担比率の分子は約9.3億円の減となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。